

デジタルで 奏でるの ミライ 関西

近畿の情報通信

2024

資料編



総務省
近畿総合通信局

資料編

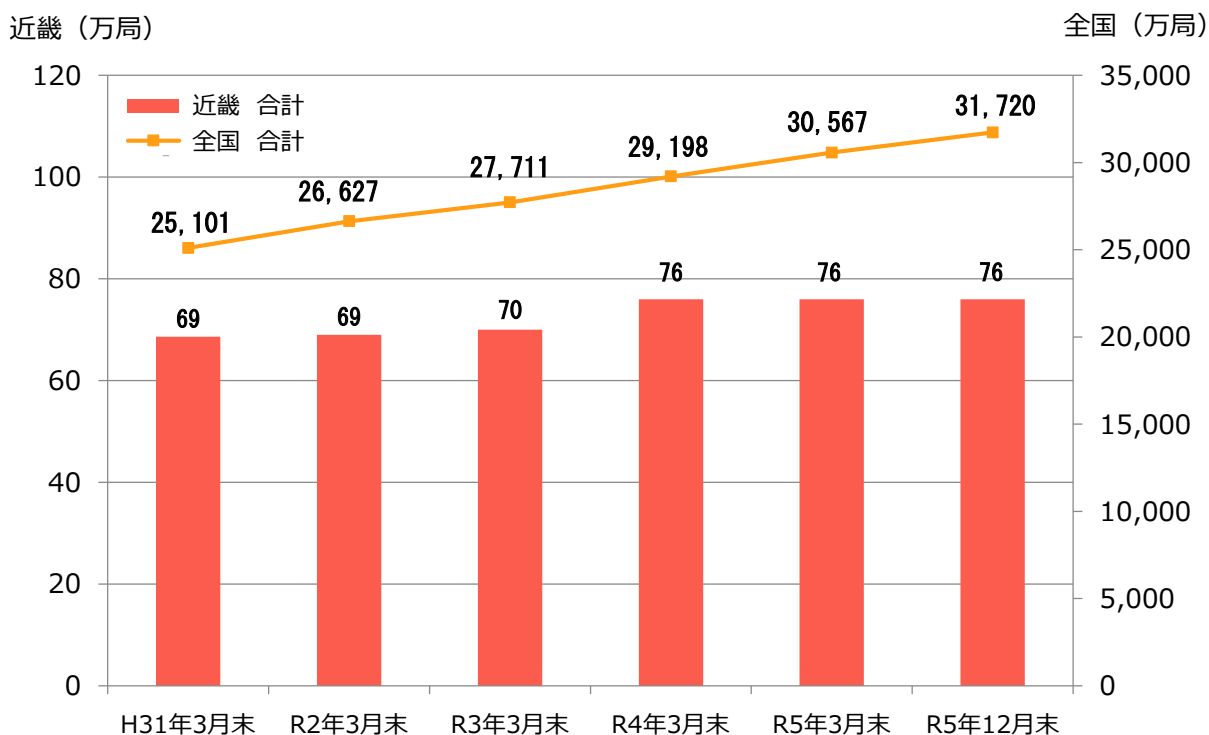
資料1	電波利用の現状	1
資料2	電波監視の現状	2
資料3	通信サービスの普及状況	3
資料4	地域BWA（広帯域移動無線アクセスシステム）の普及状況	4
資料5	地上デジタルテレビ放送サービスの現状	5
資料6	ラジオ放送サービスの現状	6
資料7	コミュニティ放送サービスの現状	7
資料8	ケーブルテレビ（CATV）サービスの現状	8
資料9	民間事業者の信書便事業参入の現状	9
資料10	地域情報通信振興関連の施策一覧	10
資料11-1	府県別の施策実施状況（滋賀県、京都府）	11
資料11-2	府県別の施策実施状況（大阪府）	12
資料11-3	府県別の施策実施状況（兵庫県）	13
資料11-4	府県別の施策実施状況（奈良県）	14
資料11-5	府県別の施策実施状況（和歌山県）	15
資料12	施策別の活用状況	16
資料13	総務省所管令和6年度ICT関連予算の概要	27

近畿総合通信局の管轄区域である2府4県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）の状況を取りまとめています。

資料1 電波利用の現状

令和5年12月末の近畿管内における無線局数は、76.2万局であり、そのうち31.4万局（41.2%）は、携帯電話等です。

無線局数の推移



無線局数 (単位：万局)

	H31年3月末	R2年3月末	R3年3月末	R4年3月末	R5年3月末	R5年12月末
近畿 合計	68.6	69.2	69.9	76.3	76.1	76.2
陸上移動局	18.0	18.5	23.4	28.1	27.3	26.7
簡易無線局	19.2	20.2	20.9	21.7	21.7	22.4
アマチュア局	4.9	4.8	4.7	4.6	4.5	4.4
その他の無線局	26.5	25.7	20.9	21.9	22.6	22.7
全国 合計	25,101.3	26,626.8	27,710.9	29,197.9	30,567.0	31,720.3
近畿/全国	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%

業務別無線局数 (単位：万局)

	電気通信業務	陸上運輸	防災行政	消 防	アマチュア	MCA	その他	合 計
近 畿	31.4	3.0	1.6	1.9	4.4	1.7	32.1	76.2
全 国	31,393.2	22.4	13.6	13.6	36.1	12.7	228.7	31,720.3
近畿/全国	0.1%	13.2%	12.0%	14.1%	12.1%	13.5%	14.0%	0.2%

(令和5年12月末現在)

資料2 電波監視の現状

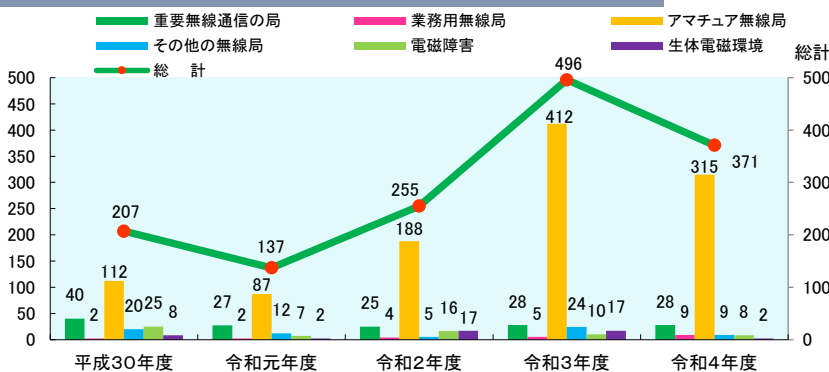
不法無線局は、免許を受けずに電波を発射し、放送、警察、消防等の重要な無線通信に混信、妨害を与え、人命・財産の保護や社会生活に大きな影響を及ぼします。

このため、電波監視を行い、捜査関係機関との共同取締り等を強化するなど混信、妨害の迅速かつ的確な解消に努めています。

また、正しい電波利用のための周知・啓発活動を積極的に行い、良好な電波利用環境の維持に努めています。

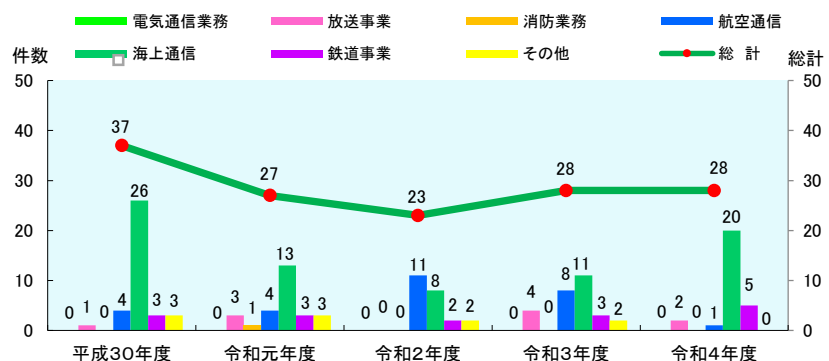
無線局に対する混信・妨害申告と電磁障害等に関する照会・相談件数

令和4年度の総数は、371件で、航空、海上、消防、救急、列車無線等の重要無線通信に対する混信・妨害申告は横ばいですが、アマチュア無線局に関する申告は依然として多い状況です。



重要無線通信妨害の申告件数

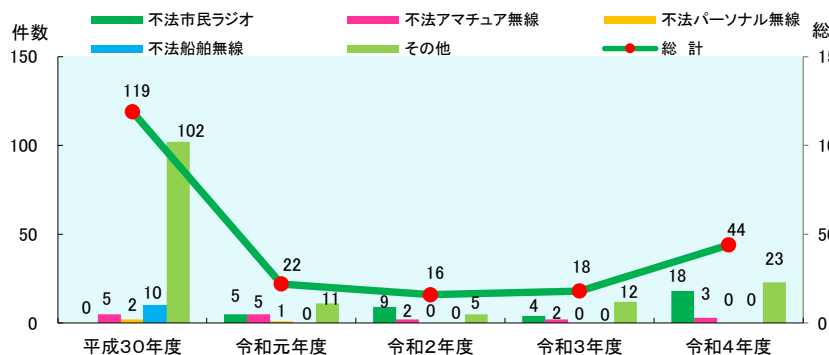
重要無線通信妨害に係る申告は、若干の増減はあるもののほぼ横ばいです。



不法無線局に対する指導件数

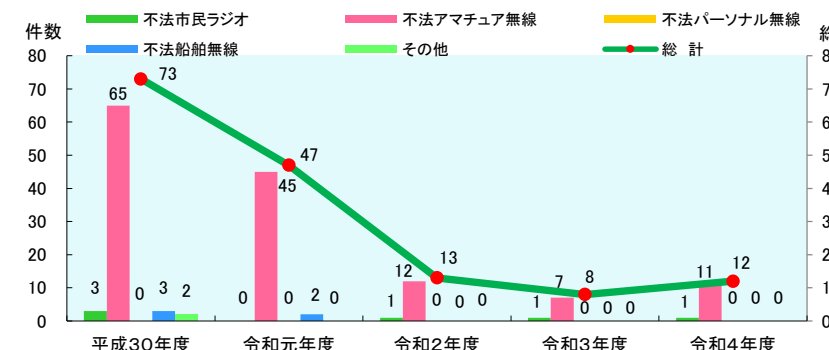
不法無線局の疑いがある場合、その運用者に対して、事実関係の報告を求め、無線設備の撤去等を指導しています。

指導件数は、過去の指導実績や正しい電波利用に関する周知・啓発活動の成果により減少傾向にあるものの若干の増加が認められます。



不法無線局に対する告発件数

共同取締りにより摘発した者や重要無線通信に妨害を与えたり、再三の指導に従わない等の悪質な違反者には、捜査機関に告発を行っています。



資料3 通信サービスの普及状況

令和5年9月末における近畿管内の固定系ブロードバンドサービス契約数は約806万件となっています。

また、携帯電話（5G含む。）の契約数は約2,531万件、BWAの契約数は約1,143万件となっています。

固定系ブロードバンドサービスの普及状況

(令和5年9月末現在)

	FTTH		DSL		CATV	
	契約数	世帯普及率	契約数	世帯普及率	契約数	世帯普及率
近畿 合計	6,524,428	65.4%	32,879	0.3%	1,507,154	15.1%
滋賀県	486,083	79.6%	2,900	0.5%	906	0.1%
京都府	889,821	71.4%	4,801	0.4%	96,619	7.8%
大阪府	2,922,083	65.5%	10,100	0.2%	939,762	21.1%
兵庫県	1,522,116	58.5%	11,171	0.4%	414,677	15.9%
奈良県	428,616	70.6%	2,616	0.4%	16,663	2.7%
和歌山県	275,709	62.2%	1,291	0.3%	38,527	8.7%
全国	39,967,362	66.3%	279,139	0.5%	6,226,784	10.3%

FTTHの普及率で滋賀県（79.46%）が全国1位、京都府（71.4%）が全国12位。
CATVの普及率で大阪府（21.1%）が全国1位、兵庫県（15.9%）が全国6位。

移動系通信サービスの普及状況

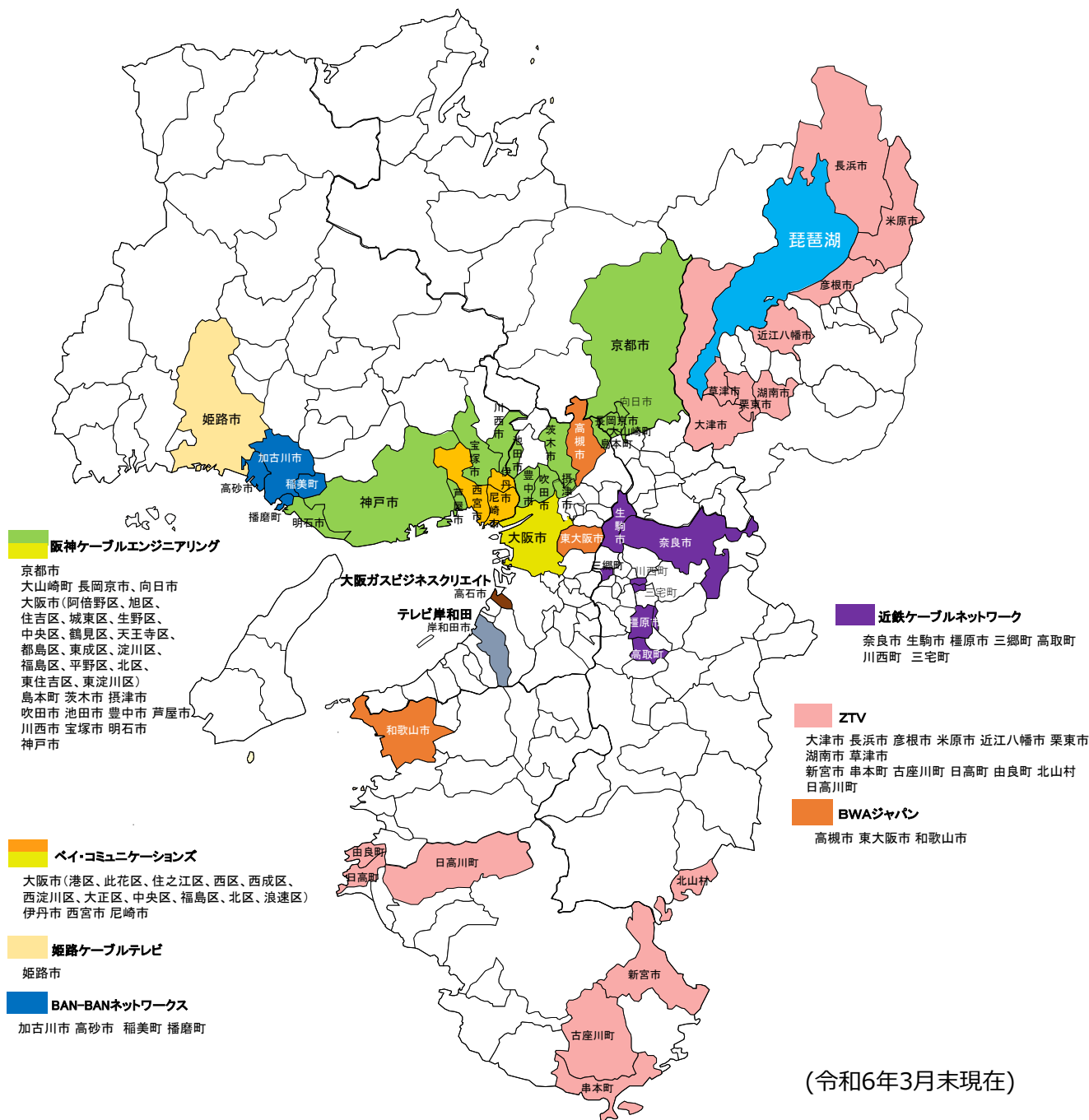
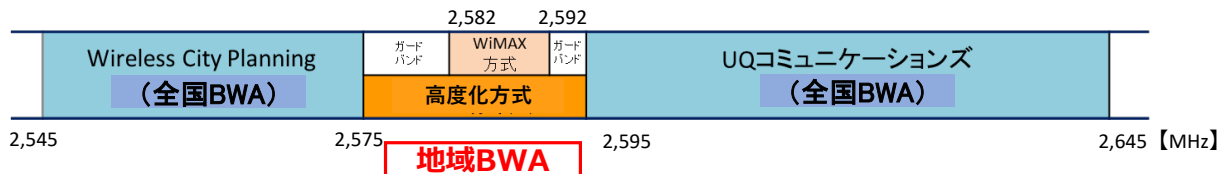
(令和5年9月末現在)

	携帯電話		BWA	
	契約数	人口普及率	契約数	人口普及率
近畿 合計	25,309,718	123.2%	11,425,483	55.6%
滋賀県	1,433,828	101.4%	564,147	39.9%
京都府	2,986,993	115.9%	1,391,696	54.0%
大阪府	12,797,493	144.8%	6,052,627	68.5%
兵庫県	5,763,169	105.5%	2,557,452	46.8%
奈良県	1,408,343	106.3%	547,467	41.3%
和歌山県	919,892	99.7%	312,094	33.8%
全国	215,579,732	170.9%	86,021,312	68.2%

携帯電話の普及率で大阪府（144.8%）が全国5位、京都府（115.9%）が全国9位。
BWAの普及率で大阪府（68.5%）が全国2位、京都府（54.0%）が全国6位。

資料4 地域BWA（広帯域無線アクセスシステム）の普及状況

地域BWA（Broadband Wireless Access）は、デジタルデバイドの解消や地域の公共の福祉の増進に寄与することを目的として導入された2.5GHz帯の周波数の電波を用いた電気通信業務の無線システムです。

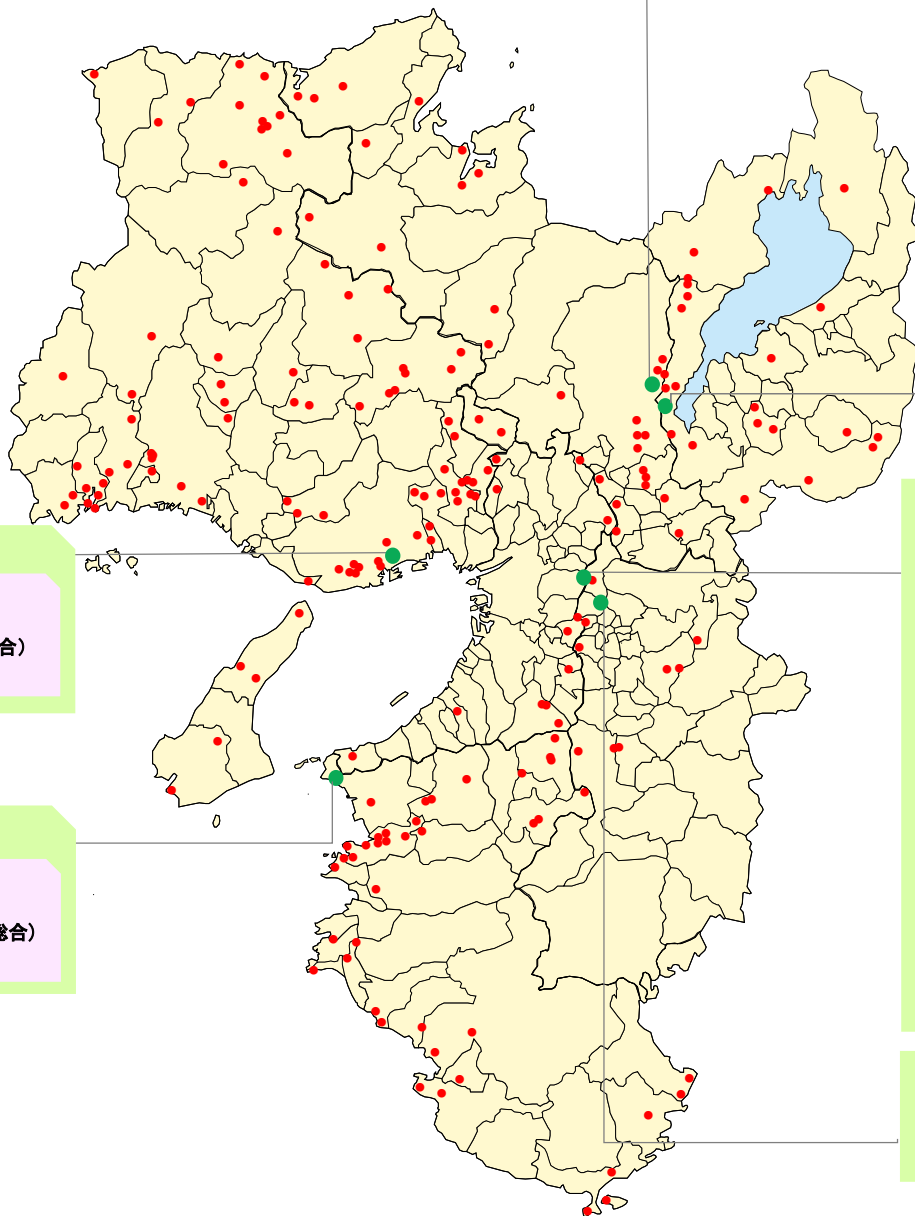


資料5 地上デジタルテレビ放送サービスの現状

(令和6年3月末現在)

近畿管内の放送局 (テレビ)

● : 親局の送信位置 / ● : 中継局の送信位置
【デジタルch番号】



比叡山

- KBS [23]
- NHK京都 (総合) [25]

宇佐山

- BBC [20]
- NHK大津 (総合) [26]

摩耶山

- SUN [26]
- NHK神戸 (総合) [22]

甲山

- WTV [20]
- NHK和歌山 (総合) [23]

生駒山

- NHK大阪 (総合) [24]
- MBS [16]
- ABCテレビ [15]
- KTV [17]
- YTV [14]
- NHK大阪 (教育) [13]
- TVO [18]
- TVN [29]

松尾山

- NHK奈良 (総合) [31]

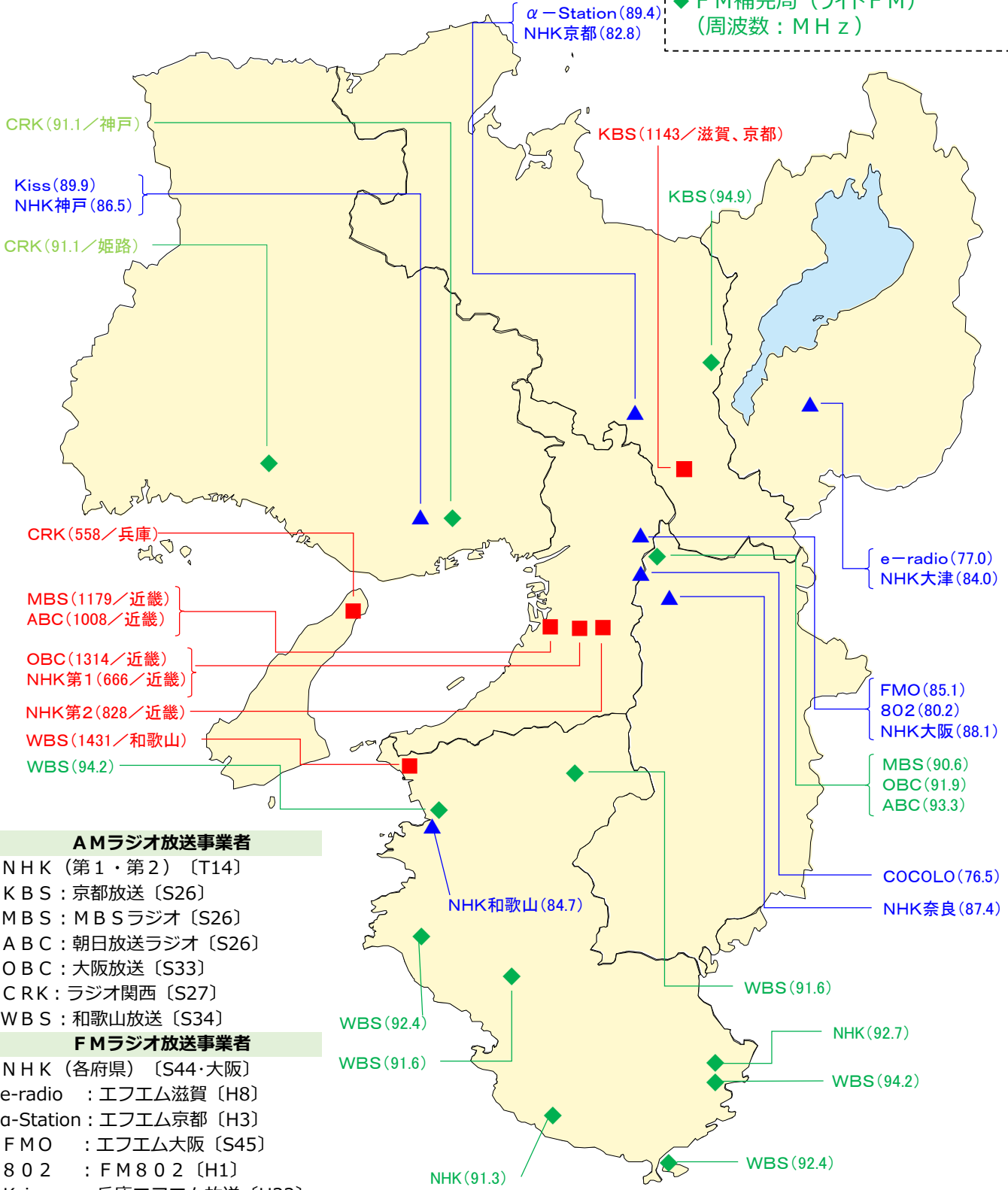
NHK/広域放送事業者 (放送対象地域: 近畿2府4県)		局数	県域放送事業者 (放送対象地域: 近畿管内の各府県)		局数
MBS: 毎日放送 [S34]		142	滋賀県	BBC: びわ湖放送 [S47]	17
ABC: 朝日放送テレビ [S34]		142	京都府	KBS: 京都放送 [S44]	23
KTV: 関西テレビ放送 [S33]		142	大阪府	TVO: テレビ大阪 [S57]	14
YTV: 読賣テレビ放送 [S33]		142	兵庫県	SUN: サンテレビジョン [S44]	75
NHK: 日本放送協会	親局	6	奈良県	TVN: 奈良テレビ放送 [S48]	8
	中継局	383	和歌山県	WTV: テレビ和歌山 [S49]	35

注: []内は、放送開始年

資料6 ラジオ放送サービスの現状

コミュニティ放送を除く（令和6年3月末現在）

- AMラジオ親局
(周波数：kHz / 放送対象地域)
- ▲ FMラジオ親局
(周波数：MHz)
- ◆ FM補完局 (ワイドFM)
(周波数：MHz)



AMラジオ放送事業者

- NHK (第1・第2) [T14]
- KBS : 京都放送 [S26]
- MBS : MBSラジオ [S26]
- ABC : 朝日放送ラジオ [S26]
- OBC : 大阪放送 [S33]
- CRK : ラジオ関西 [S27]
- WBS : 和歌山放送 [S34]

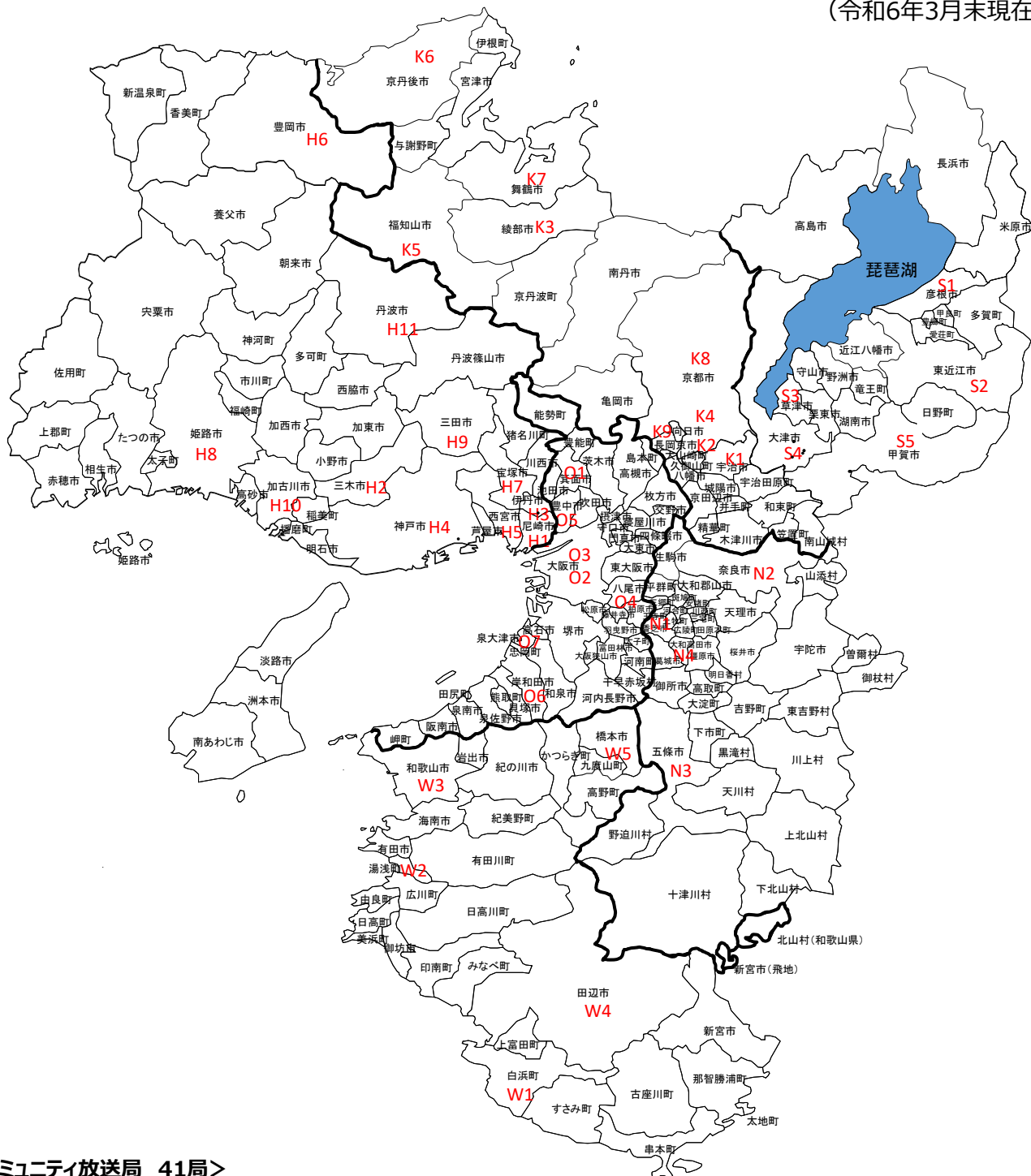
FMラジオ放送事業者

- NHK (各府県) [S44・大阪]
- e-radio : エフエム滋賀 [H8]
- α-Station : エフエム京都 [H3]
- FMO : エフエム大阪 [S45]
- 802 : FM802 [H1]
- Kiss : 兵庫エフエム放送 [H22]
- COCOLO : FM802 [H24]

注:[]内は、放送開始年

資料7 コミュニティ放送サービスの現状

(令和6年3月末現在)



<コミュニティ放送局 41局>

府県	番号	放送事業者名	周波数	府県	番号	放送事業者名	周波数	府県	番号	放送事業者名	周波数	
滋賀 S	1	エフエムひこねコミュニティ放送	78.2MHz	大阪 O	2	エフエムちゅうおう	78.1MHz	兵庫 H	10	BAN-BANネットワーク	86.9MHz	
	2	びわ湖キャプテン	81.5MHz		3	エフエム・キタ	78.9MHz		11	たんばコミュニティネットワーク	80.5MHz	
	3	えふえむ草津	78.5MHz		4	やおコミュニティ放送	79.2MHz		奈良 N	1	エフエム西大和	81.4MHz
	4	F Mおおつ	79.1MHz		5	千里ニュータウンFM放送	83.7MHz			2	奈良シティエフエムコミュニケーションズ	78.4MHz
	5	三籠商店	77.5MHz		6	ラヂ“オきしわだ	79.7MHz			3	祥水園	77.0MHz
1	エフエム宇治放送	88.8MHz	7	エフエム泉大津	85.5MHz	4	Y A M A T O	78.5MHz				
京都 K	2	エフエムリビングエフエム	84.5MHz	兵庫 H	1	みんなのあま咲き放送局	82.0MHz	和歌山 W	1	南紀白浜コミュニティ放送	76.4MHz	
	3	エフエムあやべ	76.3MHz		2	エフエム三木	76.1MHz		2	エフエムマザーシップ	88.9MHz	
	4	京都コミュニティ放送	79.7MHz		3	伊丹まち未来	79.4MHz		3	エフエム和歌山	87.7MHz	
	5	京都FM丹波放送	79.0MHz		4	エフエムムーブ	76.1MHz		4	F M TANABE	88.5MHz	
	6	京丹後コミュニティ放送	79.4MHz		5	さくらFM	78.7MHz		5	F Mはしもと	81.6MHz	
	7	有本積商社	77.5MHz		6	エフエムたじま	76.4MHz					
	8	コミュニティラジオ京都	87.0MHz		7	エフエム宝塚	83.5MHz					
	9	F Mおとくに	86.2MHz		8	姫路シティFM21	79.3MHz					
	大阪	1	箕面FMまちそでて		81.6MHz	9	エフエムさんだ	82.2MHz				

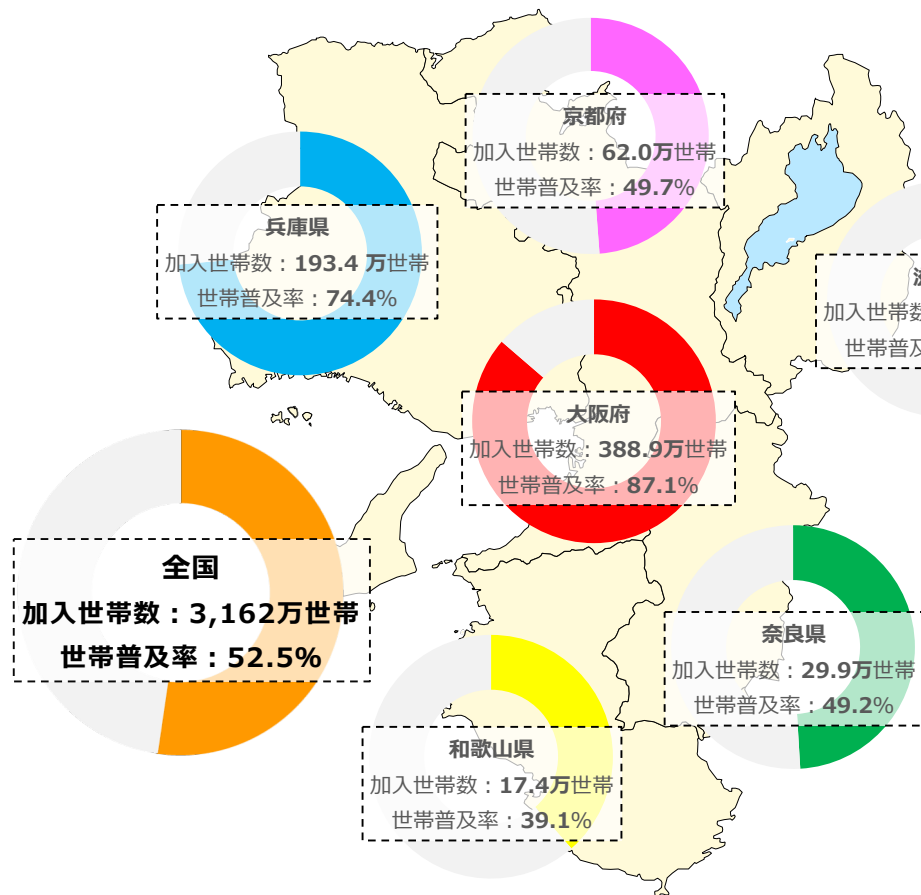
<お問い合わせ先>
 放送部 放送課
 06-6942-8568

資料8 ケーブルテレビ (CATV)サービスの現状

令和5年3月末の管内のケーブルテレビの加入世帯数は、約714.9万世帯、世帯普及率は71.7%です。

府県別ケーブルテレビの加入世帯数・普及率

(令和5年3月末現在)



公 営

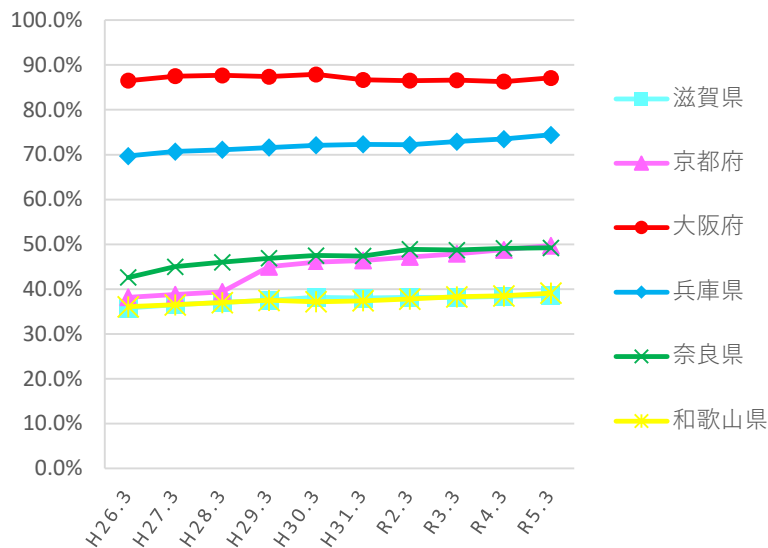
府県	市町村名
京都府	与謝野町
	南山城村(※)
	笠置町(※)
	京丹波町
兵庫県	加東市
	洲本市
	養父市
	朝来市
	南あわじ市(※)
奈良県	神河町
	新温泉町
	吉野町(※)

※自主放送のみサービス

民 営

府県	事業者名
滋賀県 (6社)	(株)あいコムこうか
	(株)オペテージ
	(株)Z T V
	東近江ケーブルネットワーク(株)
	(株)アイキャスト
	スカパーJSAT(株)
京都府 (8社)	(株)オペテージ
	(株)K C N 京都
	(株)K C N なんたん
	(株)ジェイコムウエスト
	(株)Z T V
	(株)全関西ケーブルテレビジョン
	(株)アイキャスト
	スカパーJSAT(株)
大阪府 (7社)	(株)オペテージ
	近鉄ケーブルネットワーク(株)
	(株)ジェイコムウエスト
	(株)テレビ岸和田
	(株)ベイ・コミュニケーションズ
	(株)アイキャスト
	スカパーJSAT(株)
(株)明石ケーブルテレビ	
兵庫県 (9社)	(株)オペテージ
	(株)ジェイコムウエスト
	B A N - B A N ネットワークス(株)
	姫路ケーブルテレビ(株)
奈良県 (5社)	(株)ベイ・コミュニケーションズ
	(株)アイキャスト
	スカパーJSAT(株)
	(株)オペテージ
	近鉄ケーブルネットワーク(株)
和歌山県 (7社)	こまどりケーブル(株)
	(株)アイキャスト
	スカパーJSAT(株)
	(株)オペテージ
	(株)サイバーリンクス
	(株)ジェイコムウエスト
	(株)Z T V
(株)全関西ケーブルテレビジョン	
(株)アイキャスト	
スカパーJSAT(株)	

府県別ケーブルテレビ普及率の推移



※登録に係る自主放送を行うための有線電気通信設備の加入世帯数及び普及率。
 ※普及率は、住民基本台帳世帯数から算出。

資料9 民間事業者の信書便事業参入の現状

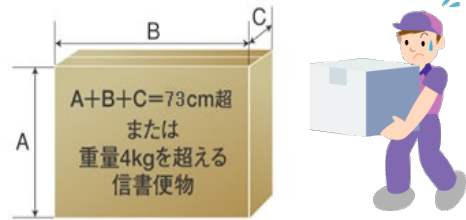
信書便法の施行（平成15年4月1日）により、許可を受けた民間事業者による信書の送達が可能となり、また、改正信書便法の施行（平成27年12月1日）により、特定信書便事業における大型信書便役務のサイズや高付加価値役務の料金の規制が緩和されました。ニーズが高度化、多様化している利用者の選択の機会を拡大するため、特定信書便事業への参入を支援します。

特定信書便事業の役務の概要

【大型信書便役務】（1号役務）

長さ、幅及び厚さの合計が73cmを超え、又は、重量が4kgを超える信書便物を送達するサービス

➡ 本社支社間の社内連絡便、貨物と信書の同時送達など



【3時間役務】（2号役務）

差し出された時から3時間以内に信書便物を送達するサービス

➡ バイク等を利用した急送サービスなど



【高付加価値役務】（3号役務）

料金の額が800円を超える信書便物を送達するサービス

➡ メッセージカードの配達、遠距離の急送サービスなど



管内の特定信書便事業者数

近畿管内に拠点を置く特定信書便事業者は、令和6年3月末現在で102者となっています。

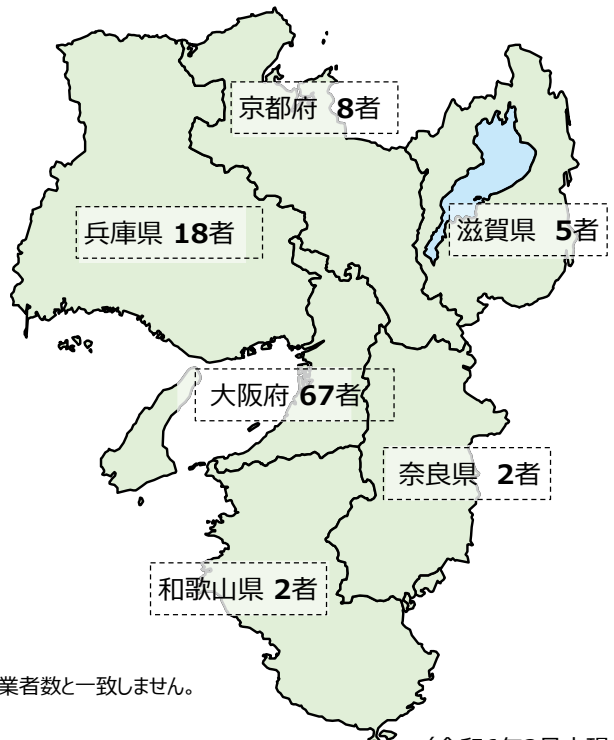
これらの事業者は、大型信書便物役務、3時間役務、高付加価値役務の各分野で様々なサービスを提供しています。

役務別の事業者数

大型信書便役務 : 85者

3時間役務 : 18者

高付加価値役務 : 61者



(令和6年3月末現在)

注1：管外で許可申請をした事業者を除きます。

注2：複数の役務を提供する事業者があるため、役務別の合計は管内事業者数と一致しません。

資料10 地域情報通信振興関連の施策一覧

1	ケーブルテレビネットワーク光化等による対災害性強化事業	R5～
2	高度無線環境整備推進事業	R1～
3	地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業	R1～
4	携帯電話等エリア整備事業（高度化整備）	H29～
5	放送ネットワーク整備支援事業	H29～
6	公衆無線LAN環境整備支援事業	H28～
7	民放ラジオ難聴解消支援事業	H26～
8	周波数有効利用促進事業	H25～
9	防災情報通信基盤整備事業	H24～
10	情報通信利用環境整備推進交付金	H23～
11	携帯電話等エリア整備事業（伝送路施設運用）（～H19 無線システム普及支援事業（携帯電話整備支援事業））	H17～
12	電波遮へい対策事業	H5～
13	携帯電話等エリア整備事業（基地局整備）（～H19 移動通信用鉄塔施設整備事業）	H3～
14	地域課題解決のためのスマートシティ推進事業（～R3 データ利活用型スマートシティ推進事業）	H29～

資料11-1 府県別の施策実施状況（滋賀県、京都府）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
滋賀県														
大津市												○		
彦根市												○		
長浜市											○	○	○	
近江八幡市						○								
草津市														
守山市														
栗東市														
甲賀市						○				○	○		○	
野洲市														
湖南市														
高島市				○							○	○	○	
東近江市														
米原市												○		
日野町						○								
竜王町														
愛荘町														
豊郷町														
甲良町														
多賀町													○	
びわ湖放送(株)			○											
㈱エフエム滋賀			○				○							
東近江ケーブルネットワーク㈱														
京都府									○					○
京都市											○	○	○	
福知山市											○	○	○	
舞鶴市				○							○	○	○	
綾部市												○	○	
宇治市												○		
宮津市				○							○	○	○	
亀岡市												○		
城陽市						○								
向日市														
長岡京市					○									
八幡市														
京田辺市														
京丹後市				○								○	○	
南丹市				○	○						○		○	
木津川市														
大山崎町												○		
久御山町														
井手町														○
宇治田原町														
笠置町														
和束町											○		○	
精華町														
南山城村			○			○								○
京丹波町	○							○			○	○	○	
伊根町				○							○		○	
与謝野町												○	○	
宮津与謝 消防組合								○						
㈱京都放送			○				○							
㈱エフエムあやべ			○				○							

(令和6年3月末現在)

資料11-2 府県別の施策実施状況（大阪府）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
大阪府									○					○
大阪市												○		
堺市														
岸和田市														
豊中市														
池田市			○											
吹田市														
泉大津市														
高槻市														
貝塚市														
守口市														
枚方市						○								
茨木市														
八尾市														
泉佐野市						○								
富田林市						○								
寝屋川市														
河内長野市														
松原市														
大東市														
和泉市													○	
箕面市												○		
柏原市														
羽曳野市														
門真市						○								
摂津市														
高石市														
藤井寺市														
東大阪市						○						○		
泉南市														
四條畷市			○											
交野市														
大阪狭山市														
阪南市														
島本町														
豊能町														○
能勢町														
忠岡町														
熊取町														
田尻町														
岬町														
太子町						○								
河南町														
千早赤阪村			○											
テレビ大阪㈱														
㈱毎日放送									○					
朝日放送㈱									○					
大阪放送㈱									○					
㈱FM802					○									

(令和6年3月末現在)

資料11-3 府県別の施策実施状況（兵庫県）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
兵庫県														
神戸市						○						○		
姫路市											○		○	
尼崎市														
明石市														
西宮市							○					○		
洲本市														
芦屋市														
伊丹市														
相生市		○												
豊岡市						○					○		○	
加古川市												○		○
赤穂市				○								○		
西脇市													○	
宝塚市														
三木市												○		
高砂市														
川西市														
小野市														
三田市											○		○	
加西市						○								
丹波篠山市											○	○	○	
養父市				○							○	○	○	
丹波市											○	○	○	
南あわじ市														
朝来市				○							○	○	○	
淡路市											○		○	
宍粟市						○					○	○	○	
加東市														
たつの市												○		
猪名川町											○		○	
多可町				○									○	
稲美町														
播磨町														
市川町														
福崎町														
神河町				○		○					○			
太子町												○		
上郡町											○			
佐用町											○	○	○	
香美町				○			○				○	○	○	
新温泉町						○					○		○	
(株)ラジオ関西							○							
NPO法人たんばコミュニティネットワーク							○							

(令和6年3月末現在)

資料11-4 府県別の施策実施状況（奈良県）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
奈良県						○								
奈良市		○												
大和高田市														
大和郡山市														
天理市													○	
橿原市						○								
桜井市													○	
五條市				○							○		○	
御所市														
生駒市														
香芝市														
葛城市														
宇陀市					○	○		○					○	
山添村					○									
平群町														
三郷町														
斑鳩町														
安堵町														
川西町														
三宅町														
田原本町						○								
曽爾村					○								○	
御杖村				○	○						○		○	
高取町														
明日香村		○				○								
上牧町														
王寺町														
広陵町														
河合町														
吉野町				○		○					○		○	
大淀町	○	○			○									
下市町											○		○	
黒滝村					○								○	
天川村	○	○			○						○		○	
野迫川村											○		○	
十津川村											○		○	
下北山村					○								○	
上北山村					○								○	
川上村					○								○	
東吉野村					○						○		○	
奈良テレビ放送網														

(令和6年3月末現在)

資料11-5 府県別の施策実施状況（和歌山県）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
和歌山県						○	○							
和歌山市												○		
海南市												○		
橋本市													○	
有田市														○
御坊市														
田辺市											○		○	
新宮市											○	○	○	
紀の川市											○		○	
岩出市														
紀美野町				○							○		○	
かつらぎ町		○							○		○		○	
九度山町													○	
高野町											○		○	
湯浅町														
広川町											○	○	○	
有田川町											○	○	○	
美浜町														
日高町														
由良町				○								○		
印南町						○					○	○	○	
みなべ町												○	○	
日高川町					○						○	○	○	
白浜町					○						○	○	○	
上富田町														
すさみ町											○	○	○	○
那智勝浦町											○		○	
太地町														
古座川町											○		○	
北山村											○			
串本町														
(株)テレビ和歌山			○											

(令和6年3月末現在)

資料12 施策別の活用状況

※本資料は本年度実施予定の施策について、直近の活用状況等を一覧で掲載したものです。
 (施策・事業ごとに掲載している年数は異なります。また、採択案件などを含みます(令和6年3月末現在))

携帯電話等エリア整備事業

【基地局施設整備事業】

圏外解消のため、携帯電話等の基地局施設を設置する場合の整備費を補助します。

資料10 13

年度	事業主体	実施地区
令和4年度	奈良県東吉野村	瀧野地区
令和2年度(補正予算)	京都府南丹市	園部町法京地区 八木町神吉地区
令和元年度	兵庫県猪名川町	銀山地区

【伝送路施設運用事業】

圏外解消又は高度化通信を行うため、携帯電話等の基地局開設に必要な伝送路を整備する場合の運用費を補助します。

資料10 11

年度	事業主体	実施地区
令和4年度	N T T ドコモ	奈良県東吉野村 瀧野地区
令和2年度(補正予算)	N T T ドコモ	京都府南丹市 園部町法京地区 京都府南丹市 八木町神吉地区
令和元年度	N T T ドコモ	兵庫県猪名川町 銀山地区

【高度化施設整備事業】

3G・4Gを利用できるエリアで高度化無線通信を行うため、5G等の携帯電話の基地局を設置する場合の整備費を補助します。

資料10 4

年度	事業主体	実施地区
令和5年度	ソフトバンク	京都府京丹後市 川上布袋野地区 京都府南丹市 氷所地区 京都府宮津市 府中難波野地区 兵庫県赤穂市 上郡町高田台5丁目地区 兵庫県朝来市 羽瀧、佐囊、田路地区 兵庫県神河町 粟賀町地区 兵庫県多可町 中区森本地区 兵庫県多可町 加美区市原地区 兵庫県香美町 村岡区川会地区 兵庫県香美町 香住区七日市地区 兵庫県養父市 大屋市場地区 奈良県御杖村 神末敷津地区
令和4年度(二次補正予算)	N T T ドコモ	兵庫県洲本市 畑田組地区
令和4年度	Tower Pods	兵庫県洲本市 畑田組地区
令和2年度	N T T ドコモ	京都府南丹市 南八田地区 京都府舞鶴市 与保呂地区 奈良県五條市 滝町地区 奈良県五條市 六倉地区
令和元年度	N T T ドコモ	京都府伊根町 亀島地区 奈良県御杖村 神末地区

電波遮へい対策事業

電波が遮へいされる鉄道・道路トンネルや医療施設内でも携帯電話等が利用できるようにし、非常時等における通信手段の確保など、電波の適正な利用を確保することを目的とします。

一般社団法人等が移動通信用中継施設を整備する場合、国が当該施設の整備に対して補助金を交付します。

資料10 12

【鉄道トンネル】

年度	府県名	遮へい地域名	路線名等
令和3年度	滋賀県	峰山トンネル、城山トンネル（長浜市）	湖西線
	京都府	小倉山トンネル、第一保津トンネル、第二保津トンネル、朝日トンネル、愛宕トンネル、地藏トンネル（亀岡市）	山陰本線
	和歌山県	雄の山トンネル（和歌山市）	阪和線
令和2年度	滋賀県	長等山トンネル（大津市） 第二白髭トンネル（高島市）	湖西線

【道路トンネル】

年度	府県名	遮へい地域名	路線名等
令和3年度	兵庫県	国見山トンネル、奥小屋トンネル、角ヶ鼻トンネル、牧トンネル、時重トンネル、鍛冶屋トンネル、筋原トンネル（たつの市）	中国横断自動車道

【医療施設】

年度	府県名	医療施設名
令和5年度	滋賀県	彦根市立病院（彦根市） 追加
令和4年度	和歌山県	新宮市立医療センター（新宮市）
	滋賀県	長浜赤十字病院（長浜市）
令和3年度	京都府	市立福知山市民病院（福知山市）
令和元年度	大阪府	大阪急性期・総合医療センター（大阪市）

＜お問い合わせ先＞ （鉄道・道路）無線通信部 陸上第一課 06-6942-8553
（医療施設）電波監理部 電波利用環境課 06-6942-8533

高度無線環境整備推進事業

5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、地理的に条件不利な地域において地方公共団体や電気通信事業者等が高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ等を整備する経費や地方公共団体が行う離島地域の光ファイバ等の維持管理に要する経費の一部を補助しています。

資料10 2

年度	事業主体	実施地区
令和5年度	NTT西日本(株)	兵庫県新温泉町
	NTT西日本(株)	奈良県明日香村 和歌山県かつらぎ町
令和2年度 （二次補正 予算）	(株)オプテージ	兵庫県相生市
	大こまどりケーブル(株)	奈良県奈良市
		奈良県大淀町
		奈良県天川村
(株)Z T V	京都府京丹波町	

＜お問い合わせ先＞ （高度無線）情報通信部 情報通信振興課 06-6942-8521
（高度無線・地域ケーブル）放送部 有線放送課 06-6942-8571

課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証等

年度	代表機関	事業名	実証地域	実証の概要
	西日本電信電話株式会社	コンテナプランニングデータのリアルタイム伝送等による港湾・コンテナターミナルのDXの実現	大阪府大阪市 (夢洲コンテナターミナル)	①コンテナターミナル内業務ネットワークの高品質化、②コンテナプランニングデータのリアルタイム伝送による保管工程業務の効率化、③トレーラー待機場の混雑状況の可視化に関する実証。
令和4年度	シャープ株式会社	ダムの点検管理及び災害時現場検証による自治体業務支援の実現	奈良県天理市 (天理ダム付近)	リアルタイムの8K映像伝送により、①ダム管理業務を安全かつ効率化するとともに、②被災状況を安全・迅速に把握し、住民への提供を行うことに関する実証。
	アイテック阪急阪神株式会社	車地上間通信及びAI画像認識等による鉄道事業のより安心安全かつ効率的な運営の実現	兵庫県西宮市、芦屋市、神戸市 (阪神本線芦屋駅～西宮駅区間、御影駅)	①地上カメラとAI画像認識を用いた列車事故の未然防止、②車地上間における車内映像等のリアルタイムな情報連携、③車上カメラとAI画像認識を用いた日常巡視点検の省人化に関する実証。

課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証

年度	代表機関	事業名	実証地域	実証の概要
	西日本電信電話株式会社	港湾・コンテナターミナル業務の遠隔操作等による業務効率化・生産性向上の実現	大阪市 (夢洲コンテナターミナル)	①コンテナダメージチェックの遠隔化・デジタル化に関する実証、②将来的なRTG等の遠隔操作を見据えた実証、③外来車両の待機列自動判別に関する実証。
令和3年度	清水建設株式会社	高速道路上空の土木建設現場における、安全管理のDX化に求められる超高精細映像転送システムの実現	大阪府高槻市 (新名神高速道路延長工事現場)	高速道路上空の土木建設現場にローカル5G環境を構築し、8Kカメラによる超高精細映像を活用したリアルタイムモニタリング技術を用いた、建設現場におけるリスク発見・回避の早期化・遠隔化に関する実証。
	株式会社長大	スマートシティにおける移動体搭載カメラ・AI画像認識による見守りの高度化	奈良県三郷町 (奈良学園大学三郷キャンパス)	大学跡地に形成されるモデル地域にローカル5G環境を構築し、プライバシー等に配慮した上で、自動運転車両等移動体に搭載のカメラを活用した、AI顔認証やAI画像認識による地域の見守りに関する実証。

地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証

年度	代表機関	事業名	実証地域	実証の概要
令和 2 年度	住友商事株式会社	目視検査の自動化や遠隔からの品質確認の実現	大阪市 (サミットスチール大阪工場)	製品の目視による外観検査において、①8Kカメラで撮影した製品等の高精細画像のAI解析を用いたキズの自動検知に関する実証、②4Kビデオカメラで撮影した映像を用いて遠隔からの品質確認や判断・指示等の業務支援に関する実証。
	日本電気株式会社	工場内の無線化の実現	滋賀県栗東市 (三菱重工工作機械栗東工場)	①多様化する顧客ニーズに応じた製品・サービス展開のため、製造ラインの柔軟な変更による少量多品種生産の実現に資する制御系ネットワークの無線化に関する実証、②無軌道型AGV(無人搬送車)の遠隔制御に関する実証、③工作機械に取り付けられたセンサーや現場作業員のカメラ映像等を用いた機器等の異常検知、保守員による機器等の遠隔からの保守作業支援に関する実証。
	日本電気株式会社	MR技術を活用した新たな観光体験の実現	奈良市 (平城宮跡歴史公園)	①MR技術を活用してパーソナライズ化されたコンテンツを、MRグラスを着用した複数の観光客に対して同時配信等の実証、②敷地内にある施設間の移動の際にも、歴史文化体験コンテンツを配信し、歴史体験感を維持しつつ安全安心な移動体験の実証。
	特定非営利活動法人滋賀県医療情報連携ネットワーク協議会	中核病院における5Gと先端技術を融合した遠隔診療等の実現	滋賀県高島市	①中核病院内・院外におけるリアルタイムな高精細画像情報の共有による遠隔診療や遠隔技術指導、②AI画像診断による医療現場の働き方改革、③災害時における自営無線通信の確立、災害対策本部等との情報共有、現場のトリアージ等の支援。

<お問い合わせ先> 情報通信部 情報通信振興課 06-6942-8522

戦略的情報通信研究開発推進事業 (SCOPE) 採択案件一覧 (令和6年度)

●電波有効利用促進型研究開発 (先進的電波有効利用型)

新規採択年度	研究代表者	研究開発 課題名
令和4年度	奈良先端科学技術大学院大学 笹川 清隆	並列光信号処理による高感度ミリ波電界リアルタイム撮像装置の開拓
[フェーズⅡ] (継続:2年目)	株式会社 国際電気通信基礎技術研究所 松室 堯之	ドローンへのマイクロ波送電に向けた空芯ビーム形成に関する研究開発

利用者向けデジタル活用支援推進事業

●全国展開型

年度	事業主体
令和5年度	株式会社NTTドコモ
	KDDI株式会社
	ソフトバンク株式会社
	楽天モバイル株式会社

●地域展開型

年度	事業主体	連携自治体
令和5年度	株式会社HONKI	滋賀県草津市、長浜市、愛荘町、守山市、近江八幡市、栗東市、湖南市、甲賀市、高島市、多賀町、大津市、日野町、彦根市、豊郷町、野洲市、竜王町、米原市、東近江市、甲良町 京都府南山城村、和束町、与謝野町、八幡市、長岡京市、大山崎町、宇治市、宇治田原町、伊根町、京丹波町、城陽市、綾部市、京都市 大阪府泉南市、羽曳野市、堺市、守口市、松原市、摂津市、大阪市、池田市、藤井寺市、枚方市、箕面市、和泉市、大東市、四條畷市、吹田市、大阪狭山市、大阪府、貝塚市、豊中市、豊能町、東大阪市、八尾市、交野市 兵庫県西脇市、播磨町、たつの市、三田市、上郡町、神河町、多可町、太子町、丹波市、丹波篠山市、淡路市、朝来市、南あわじ市、市川町、西宮市、猪名川町、尼崎市、明石市、新温泉町、三木市、神戸市、養父市、佐用町 奈良県安堵町、宇陀市、香芝市、上北山村、生駒市、川西町、大和郡山市、大和高田市、天理市、奈良市、野迫川村、橿原市 和歌山県みなべ町、かつらぎ町、海南市、岩出市、九度山町、串本町、御坊市、広川町、上富田町、那智勝浦町、白浜町、美浜町、北山村、有田市、田辺市、日高町
	京滋ユアサ電機株式会社	滋賀県湖南市、長浜市、京都府京都市
	株式会社 plovers	京都府京丹後市、京丹波町
	株式会社大嶋カーサービス	京都府福知山市
	特定非営利活動法人京都市地域ITアドバイザー会	京都府京都市
	株式会社KCN京都	京都府精華町
	社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会	京都府京都市・井手町
	京南通信工業株式会社	京都府城陽市
	KDDI株式会社	京都府舞鶴市
	コネクシオ株式会社	大阪府堺市、八尾市、兵庫県加古川市、奈良県平群町、山添村、上牧町、奈良市、生駒市、曽爾村
	株式会社ジェイコムウエスト	大阪府高槻市、東大阪市、島本町、寝屋川市、貝塚市、熊取町、和歌山県海南市、岩出市
	MXモバイリング株式会社	大阪府大阪市、堺市、東大阪市、豊中市、兵庫県西宮市

利用者向けデジタル活用支援推進事業

●地域展開型

年度	事業主体	連携自治体
令和5年度	株式会社コネクト	大阪府吹田市、大阪市、枚方市、門真市、兵庫県神戸市、西宮市、尼崎市
	株式会社M i n a d i a	大阪府岸和田市、忠岡町、泉佐野市、泉南市
	株式会社メディアクリエイティブコミュニケーションズ	大阪府河南市、熊取町
	特定非営利活動法人きんきうえぶ	大阪府富田林市、泉大津市、千早赤阪村
	兼松コミュニケーションズ株式会社	大阪府大阪狭山市、兵庫県姫路市、尼崎市
	株式会社幸生電機工業株式会社	大阪府柏原市、奈良県広陵町
	株式会社ニチレク	大阪府池田市
	公益社団法人大阪聴力障害者協会	大阪府
	イリオスネット株式会社	大阪府堺市
	株式会社シンク	大阪府羽曳野市、太子町
	特定非営利活動法人Code for OSAKA	大阪府大阪市
	特定非営利活動法人関西イー・エルダー	兵庫県西宮市
	株式会社ozawa	兵庫県西脇市
	阪急阪神ホールディングス株式会社	兵庫県宝塚市
	リングロー株式会社	兵庫県丹波市
	株式会社令和の軍師	兵庫県三田市
	K O Sモバイル株式会社	奈良県川上村、明日香村、吉野町、桜井市
	株式会社メビウス	奈良県高取町
	近鉄ケーブルネットワーク株式会社	奈良県三郷町
	有限会社アシストワン	奈良県御所市
ソフトバンク株式会社	和歌山県すさみ町	
特定非営利活動法人和歌山IT教育機構	和歌山県和歌山市、田辺市	
株式会社サイバーリンクス	和歌山県紀美野町、田辺市、那智勝浦町	

地域デジタル基盤活用推進事業

●新たな地域課題解決モデルの創出（実証事業）

年度	代表機関	事業名	実証地域	実証の概要
令和5年度	シャープ株式会社	遭難者捜索における捜索隊の効率的かつ安全な捜索活動支援	奈良県天川村 奈良県天理市	①救助隊が捜索現場に柔軟・迅速に通信エリアを構築できる、可搬型Wi-Fi HaLow中継システムの実証、②分散型アプリケーションと空間IDを用いて捜索班・捜索本部間で音声・テキスト・画像・位置情報等のデータ共有を行う高度遭難者捜索システムの実証

●地域デジタル基盤の構築支援（補助事業）

年度	代表機関	事業名	実証地域	実証の概要
令和5年度	和歌山県白浜町	耐災害ネットワーク整備による減災ネットワークインフラの構築と活用	和歌山県白浜町（日置地区）	①NerveNetを活用した安全・安心・便利な途切れない通信インフラ環境を構築、既存の観光防災ポータル「しらはまこんぱす」とNerveNetを連携。②「しらはまこんぱす」の利用者情報を取得することでよりきめ細やかな観光情報と防災情報の提供を実現し、更なる企業誘致やワーケーション推進を図る。
	京都府南丹市	南丹市における閉域モバイル通信を活用した共通投票所開設事業	京都府南丹市全域	①閉域モバイル通信の活用により、選挙人の二重投票を防止しセキュリティの高い選挙事務用ネットワークの構築、②選挙期日当日、市内いずれの投票所でも投票が可能な共通投票所を開設し、投票機会を確保。

放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業

(旧) 放送コンテンツ海外展開強化事業

実施年度 (予算区分)	事業区分	事業主体	対象国・地域	番組概要
令和4年度 (R3補正、 R4当初)	-	朝日放送テレビ(株)	台湾	「タクシー」を主軸としたドラマで大阪府の魅力やグルメ情報を取り上げ、番組視聴をきっかけとした来日・来阪意欲を掻き立てる。
	-	関西テレビ放送(株)	シンガポール	限られた予算で鹿児島、宮崎など日本各地のグルメやアクティビティを堪能する1泊2日の旅を楽しむバラエティ番組。
令和3年度 (R2補正、 R3当初)	-	関西テレビ放送(株)	タイ	タイのインフルエンサーが、日本から産地の映像や実食を交え、関西の食材と地域の魅力を通販番組形式で発信。
	-	関西テレビ放送(株)	ベトナム	「地域産業振興編」、「観光資源編」の2つのテーマに沿った短編動画を通して、関西圏を中心とした美しい日本の魅力を発信。
令和2年度 (R1補正 (追加公募))	複数事業者 連携型	関西テレビ放送(株)	シンガポール、 タイ、香港等	大阪、石川、長野等の日本各地で、限られた予算の中で1泊2日の旅を楽しむ旅バラエティ番組。
令和2年度 (R1補正、 R2当初)	地域連携型	(株)神戸新聞社	アメリカ	日本酒をテーマに、酒米の生産から消費までを取り上げ、兵庫県の食文化・産業文化を発信。
令和2年度 (R1補正)	複数事業者 連携型	関西テレビ放送(株)	ベトナム	ベトナムを2通りの旅で同じゴールを目指すバラエティ番組を通して、日系企業や製品、現地で活躍する日本人を紹介。
令和元年度 (R1当初)	単独型	奈良テレビ放送(株)	ベトナム	奈良が発祥の文化や日本の自然、産業、交流などを通じて、日本・奈良の魅力をベトナム目線で紹介。
	単独型	(株)テレビ和歌山	イタリア	イタリアで人気の日本人料理人が、「食」と「歴史」を通じてイタリアではまだ知られていない和歌山の魅力を紹介。
令和元年度 (H30 2次補 正)	連携型	朝日放送グループホール ディングス(株)	ベトナム	日本で活躍するベトナム人と、彼らを支える日本人の絆を描くとともに、日本文化や名所等と日越の信頼関係を紹介。
	連携型	関西テレビ放送(株)	ベトナム	ゴール地点を目指して、名所や名産を二通りの旅で紹介。視聴者が訪日旅行を計画する具体的なイメージを提案。
平成30年度 (H30当初)	小規模	奈良テレビ放送(株)	ベトナム	ベトナム人リポーターが、奈良の魅力をベトナム人目線で取材する情報ドキュメンタリー番組。

地域課題解決のためのスマートシティ推進事業

資料10 14

年度	代表提案団体	事業名	事業概要
令和5年度	和歌山県有田市	有田市デジタルプラットフォーム構築事業	スマートシティリファレンスアーキテクチャに準拠した都市OS（データ連携基盤）を構築し、市民ポータルや既に構築している市民向けサービスとのデータ連携（API連携）を図り、あらゆる市民がデジタルによる便益を享受できるサービス展開を実現する。
	和歌山県すさみ町	防災と観光データ相互連携による住民と訪問者をつなぐポータルサイト事業	官民ポータルサイトを構築し、住民及び観光客の接点となるイベント/観光/ふるさと納税情報、ボランティア/コミュニティ情報、自治体のオープンデータによる施設設備等の情報を、地図上に表示するためデータ連携基盤を構築する。
令和4年度	大阪府	大阪広域データ連携基盤（ORDEN）整備事業	大阪スマートシティ戦略推進の具体的な取組みを進めるにあたり、大阪のデータ利活用における構造的な課題があり、その課題解決に向け、府・市町村・民間企業等の共通データ活用インフラとして大阪広域データ連携基盤（ORDEN）を整備し、データ利活用を通じた住民生活に役立つ、便利なデジタルサービスを創出することを目的とする。
	一般社団法人 コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会	コンパクトスマートシティ広域化とサービス拡充	地方自治体においてスマートシティサービスを導入するには、IT人材や予算の不足などの多くの課題がある。当法人で構築した「コンパクトスマートシティプラットフォーム（略称：CSPF）」の広域化及びスマートシティサービスの拡充を図ることで、地方自治体が簡単かつスピーディーにスマートシティサービスを導入できる環境を構築することを目的とする。
令和3年度	一般社団法人 コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会	コンパクトスマートシティプラットフォームの社会実装	地方都市における急速な人口減少に伴う地方自治体をスマートシティサービスで持続可能な街にしたい。ただ地方自治体において、どのようにスマートシティを作るとよいのか、IT人材の不足、予算の不足など、スマートシティサービスを導入するのに多くの課題がある。 本事業は、「コンパクトスマートシティプラットフォーム（略称：CSPF）」として、同じ課題をもつ自治体が簡単かつスピーディーに現在30社60サービス以上からスマートシティサービスを導入できる環境の構築を目指す。
平成30年度	一般社団法人 京都スマートシティ推進協議会	データ利活用型「スマートシティ京都」モデル構築事業	京都府全域における次世代デジタルサイネージの設置やけいはんな記念公園等におけるスマートライト、環境センサーの設置により、人流データ、嗜好データや環境データ等を収集するとともに、高度な技術や専門的知識を有する大学や研究機関、先進企業、観光連盟、DMO、行政等が参画する「京都ビックデータ活用プラットフォーム」を構築し、これらの実証データと京都府の有するデータや基地局データ等の官民データを複合的に分析し「観光」「環境」「安心・安全分野」における課題解決を図り、データ利活用によるスマートシティづくりに繋げる。
平成29年度	兵庫県加古川市	安全・安心のまちづくりに係るデータを活用したスマートシティのあり方検討事業	加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえ、「子育て世代に選ばれるまち」の実現に向けて、安全・安心分野をはじめとした複数分野のデータを収集し分析等を行う基盤（プラットフォーム）を整備する。また、見守り活動等を行う市民ボランティアをはじめ、学識者や民間事業者などの多様な主体が参画できる仕組み体制を構築する。

ケーブルテレビネットワーク光化等による耐災害性強化事業

資料10 1

年度	事業主体	実施地区
令和3年度	こまどりケーブル(株)	奈良県天川村
令和2年度 (三次補正予算)	こまどりケーブル(株)	奈良県大淀町
令和元年度	こまどりケーブル(株)	奈良県上北山村
	こまどりケーブル(株)	奈良県山添村
平成30年度 (二次補正予算)	こまどりケーブル(株)	奈良県川上村
	こまどりケーブル(株)	奈良県曽爾村、御杖村

令和2年度までは「ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業」、
令和5年度までは「「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業」として実施。

<お問い合わせ先> 放送部 有線放送課 06-6942-8571

民放ラジオ難聴解消支援事業

資料10 7

年度	事業主体	事業の概要
令和元年度	(株) エフエム滋賀	長浜市内の難聴対策のため、中継局を整備。
	(株) ラジオ関西	神戸市内に、FM方式によるAMラジオ放送の主たる補完中継局を整備。
	(株) ラジオ関西	姫路市内に、FM方式によるAMラジオ放送の補完中継局を整備。
平成29年度	(特非) たんばコミュニティネットワーク	丹波市内に、コミュニティ放送局用の中継局1局を整備。
	(株) 京都放送	京都市内に、FM方式によるAMラジオ放送の主たる補完中継局を整備。
	西宮市	西宮市内に、コミュニティ放送局用の中継局1局を整備。運営は、さくらFM(株)。

地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業

資料10 3

年度	事業主体	事業の概要
令和5年度	朝日放送（株）、（株）毎日放送、関西テレビ（株）、読売テレビ放送（株）	予備電源設備を設置。
令和4年度	（株）エフエムあやべ	予備電源設備を設置。
令和3年度	（株）京都放送	予備電源設備を設置。
	（株）テレビ和歌山	予備中継回線設備を整備。
令和2年度	（株）エフエム滋賀	予備中継回線設備を整備。
令和元年度	びわ湖放送（株）	本社演奏所のUPSの電力供給時間を長時間化するための設備に取替え。

<お問い合わせ先> 放送部 放送課 06-6942-8568

放送ネットワーク整備支援事業

資料10 5

地上基幹放送ネットワーク整備事業

年度	事業主体	事業の概要
令和元年度	長岡京市	（一社）FMおとくへの演奏所に緊急割込放送設備を整備。
平成29年度	（株）FM802	予備中継回線設備を整備。

<お問い合わせ先> 放送部 放送課 06-6942-8568

地域ケーブルテレビネットワーク整備事業

年度	事業主体	実施地区
平成28年度 (2次補正予算)	和歌山県白浜町	和歌山県白浜町
	京都府南丹市	京都府南丹市
	奈良県宇陀市	奈良県宇陀市
	こまどりケーブル（株）	奈良県宇陀市

<お問い合わせ先> 放送部 有線放送課 06-6942-8571

資料13 総務省所管令和6年度ICT関連予算の概要

事業名	事業の概要	予算額（全国）
高度無線環境整備推進事業	<p>(1) 施策の概要</p> <p>5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、地理的に条件不利な地域において地方公共団体や電気通信事業者等が高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ等を整備する経費や地方公共団体が行う離島地域の光ファイバ等の維持管理に要する経費の一部を補助する。</p> <p>(2) 交付対象及び交付率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：地方公共団体等（直接補助事業者）・電気通信事業者（間接補助事業者） ・対象地域：地理的に条件不利な地域（過疎地、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯） ・補助対象：伝送路設備、局舎（局舎内設備を含む。）等 ・補助率：自治体が整備を行う場合 離島4/5、離島以外1/2(※) 民間事業者等が整備を行う場合 離島4/5、離島以外1/3 (※)財政力指数0.5以上の自治体は国庫補助率1/3 	<p>(令和6年度当初) 45.0億円 (令和5年度補正) 20.1億円</p>
無線システム普及支援事業 (携帯電話等エリア整備事業)	<p>地理的に条件不利な地域（過疎地、辺地、離島、半島など）において、地方公共団体、無線通信事業者、インフラシェアリング事業者等が携帯電話等の基地局施設（鉄塔、無線設備等）、高度化施設（5G等の無線設備等）、伝送路施設（光ファイバ等）を整備する場合の整備費用や基地局の開設に必要な伝送路施設を整備する場合の運用費用等の一部を国が補助する。</p> <p>【交付対象及び交付率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：地方公共団体・無線通信事業者(※1)・インフラシェアリング事業者等(※1) 基地局施設、高度化施設（設置） 無線通信事業者・インフラシェアリング事業者等 伝送路施設（運用） 地方公共団体 伝送路施設（設置） ・対象地域：地理的に条件不利な地域（過疎地、辺地、離島、半島など） ・補助対象：基地局施設（鉄塔、局舎、無線設備等） 高度化施設（5G等の無線設備等）の設置費用 伝送路施設の運用費用、（中継回線事業者の設備の10年分の使用料） 伝送路施設（光ファイバ等） ・補助率：基地局施設整備、高度化施設整備 1社整備1/2(※2) 複数社整備2/3 伝送路施設運用 1社整備、圏外解消用100世帯以上1/2 複数社整備、圏外解消用100世帯未満2/3 伝送路施設設置 3/4（府県、離島以外の市町村の場合は1/2） <p>※1 基地局施設整備事業の補助対象地域は、財政力指数0.5以下の市町村 ※2 不感地の1社整備については令和6年度までの時限措置で1/3</p>	<p>(令和6年度当初) 23億円 (令和5年度補正) 39.23億円</p>
電波遮へい対策事業 (電波法第103条の2第4項第10号に規定する事務)	<p>電波が遮へいされる鉄道・道路トンネルにおいて、一般社団法人等が移動通信用中継施設を整備する場合、国がその整備費用の一部を補助する。</p> <p>ア 事業主体：一般社団法人等、地方自治体（都道府県） イ 対象地域：鉄道トンネル、道路トンネル（高速道路・国直轄道、緊急輸送道路）、 ウ 整備施設：移動通信用中継施設(鉄塔、局舎、アンテナ、光ケーブル等) エ 国庫補助率：鉄道トンネル1/3(※1) 高速道路・国直轄道の道路トンネル 1/2 緊急輸送道路(※2)の道路トンネル 1/3</p> <p>※1 直近10年間継続して営業損失が発生している鉄道事業者が営業主体となる新幹線路線における対策の場合は5/12 ※2 高速道路及び国直轄道以外の地方公共団体が管理する緊急輸送道路</p>	<p>10億円</p>
電波の監視等に必要経費 (電波法第103条の2第4項第1号に規定する事務)	<p>消防無線、航空・海上無線、携帯電話、重要無線通信への妨害を防止するため、電波の発射源を探索するための電波監視施設を整備するとともに、不法無線局の取締りを実施。 また、重要無線通信妨害等の無線通信妨害を未然に防止するための電波利用環境保護のための周知・啓発活動を行う。</p>	<p>91.1億円</p>
持続可能な電波有効利用のための基盤技術研究開発事業 (FORWARD)	<p>電波の有効利用を持続可能なものとするための基盤となる電波有効活用技術の研究開発や地域課題の解決や地域ニーズに対応するため、電波の有効利用を前提としたワイヤレスシステムの活用によるデジタルインフラを整備・運用する際に必要となる技術の研究開発を行う。</p>	<p>72.5億円の内数</p>

事業名	事業の概要	予算額（全国）
地域デジタル基盤活用推進事業	<p>(1) 施策の概要 デジタル行財政改革にかかる地方公共団体などの取組を加速させるため、①計画策定・推進体制構築支援、②安全な自動運転のために必要な通信の信頼性確保等の検証を含む、先進的なソリューションの実用化支援（実証）、③地域の通信インフラの整備などの推進に必要な効果的・効率的な情報発信等を実施。</p> <p>(2) 施策の具体的内容 ①計画策定支援 デジタル実装に必要となる地域課題の整理、導入・運用計画の策定等を専門人材が支援。 ②推進体制構築支援 都道府県を中心とした持続可能な地域のDX推進体制の構築を支援 ③先進的ソリューションの実用化支援（先進無線システム活用タイプ） 新しい通信技術（ローカル5G、Wi-Fi HaLow、Wi-Fi 6E/7等）を活用して地域課題の解決を図る先進的ソリューションの実用化に向けた社会実証を支援。 ④先進的ソリューションの実用化支援（自動運転レベル4検証タイプ） 遠隔監視システムその他の安全な自動運転のために必要な通信システムの信頼性確保等に関する検証を実施。 ⑤地域デジタル基盤の整備支援（補助事業） 通信インフラ（ローカル5G、Wi-Fi、LPWAなど）の整備を伴う、デジタル技術による地域課題解決の取組を支援。（補助率：1/2）</p>	<p>（令和6年度当初） 2.0億円 （令和5年度補正） 47.5億円</p>
テレワーク普及展開推進事業	<p>(1) 施策の概要 テレワークの普及・定着を図るため、テレワークを導入しようとする企業等に対する相談支援やテレワークに関する普及啓発を実施。</p> <p>(2) 施策の概要 ・テレワーク・ワンストップ・サポート ・テレワーク月間における普及啓発</p>	2.6億円
デジタル活用支援推進事業	<p>(1) 施策の概要 デジタル社会の形成に当たり、高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けて、スマートフォンを利用したオンライン行政手続等に対する助言・相談等を実施する「講習会」を全国において実施する。</p> <p>(2) 補助対象者及び補助率 ・補助対象者：既に説明会・相談会等を行う拠点（携帯ショップ等）を全国に有しており、当該拠点で支援を実施する主体。 地方公共団体と連携して、公民館等の公共的な場所で支援を実施する主体（社会福祉協議会、シルバー人材センター等） ・補助率：事業費の1/1補助</p>	<p>（令和5年度補正） 21.0億円</p>
地域課題解決のためのスマートシティ推進事業	<p>(1) 施策の概要 地域が抱える様々な課題（防災、セキュリティ・見守り、買物支援等）をデジタル技術やデータの活用によって解決し、地域活性化につなげるため、地方公共団体等による「都市OS（データ連携基盤）」の整備・改修や、それにつながる各種サービスの実装等を支援する。</p> <p>(2) 補助対象者及び補助率 ・補助対象者：地方公共団体、民間団体等 ・補助率：1/2</p>	3.0億円
安全性・信頼性を確保したデジタルインフラ海外展開支援事業	<p>デジタル技術を活用しグローバルな社会的課題を解決するとともに、経済安全保障の確保に資するとの観点から特に重要なシステム・サービスの海外展開について、調査事業・実証事業等の支援を実施します。 また、デジタル技術の海外展開に関する取組を行う地域に根ざしたICT中小企業を対象に、「ICT海外展開パッケージ支援事業の地方枠」を設け、支援を実施します。</p>	<p>（令和6年度当初） 2.1億円 （令和5年度補正） 28.0億円</p>
放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業	<p>日本に対する関心を高めて海外から需要を呼び込むため、映像制作者等のノウハウや海外とのネットワークを活用しながら、地域における連携体制を構築し、地域からの情報発信を推進します。</p>	<p>（令和6年度当初） 0.5億円 （令和5年度補正） 5.7億円</p>

事業名	事業の概要	予算額（全国）
ケーブルテレビネットワーク光化等による耐災害性強化事業	<p>(1) 施策の背景 多発・激甚化する自然災害を踏まえ、災害時に確実かつ安定的な情報伝達が確保されるよう、地域の情報通信基盤であるケーブルテレビネットワークの光化等による耐災害性強化を支援します。（令和2年度までは「ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業」、令和5年度までは「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業」として実施。）</p> <p>(2) 施策の具体的内容 災害時において、放送により確実かつ安定的な情報伝達が確保されるよう、条件不利地域等に該当する地域におけるケーブルテレビネットワークの光化と山間地等の難視聴地域における辺地共聴施設の光化に要する費用の一部を補助。</p> <p>(3) 補助率 市町村及び市町村の連携主体（承継事業者）：1/2 ※財政力指数0.5超0.8以下の自治体は1/3 ※光化された公設ネットワークの民設移行に伴う承継事業者による整備は1/3</p>	12.5億円
民放ラジオ難聴解消支援事業	<p>1 施策の概要</p> <p>(1) 放送は、国民生活に密着した情報提供手段として、特にラジオは災害時の「ファースト・インフォーマー」（第一情報提供者）として、今後もその社会的責務を果たしていくことが必要。</p> <p>(2) ラジオについては、地形的・地理的要因、外国波混信のほか、電子機器の普及や建物の堅牢化等により難聴が増加しており、その解消が課題。</p> <p>(3) 平時や災害時において、国民に対する放送による迅速かつ適切な情報提供手段を確保するため、難聴解消のための中継局整備を行うラジオ放送事業者等に対し、その整備費用の一部を補助。</p> <p>2 スキーム（補助金）</p> <p>(1) 事業主体 地方公共団体及び地方公共団体の連携主体、特定地上基幹放送事業者等</p> <p>(2) 補助対象 難聴対策としてのラジオ中継局整備</p> <p>(3) 補助率 地理的・地形的難聴、外国波混信 2/3 都市型難聴 1/2</p>	3.2億円
地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業	<p>(1) 施策の背景 大規模な自然災害時において、放送局等が被災し、放送の継続が不可能となった場合、被災情報や避難情報等重要な情報の提供に支障を及ぼすとともに、周波数の利用効率の低下をもたらすおそれがある。 これを回避するためには、大規模な自然災害時においても、適切な周波数割当により置局された現用放送局からの放送を継続させ、周波数の有効利用を図るため、地上基幹放送等の放送局等の耐災害性強化に係る対策経費の一部を補助する。</p> <p>(2) 施策の具体的内容 放送局の耐災害性強化の観点から、予備送信設備、予備番組送出設備、予備中継回線設備及び予備電源設備の整備費用を一部補助。</p> <p>(3) 補助率 地方公共団体及び地方公共団体の連携主体 1/2 地上基幹放送事業者等 1/3</p>	1.0億円
放送ネットワーク整備支援事業	<p>(1) 施策の背景 東日本大震災をはじめ、深刻な災害（地震、台風、豪雨、竜巻等）の頻発や、南海トラフ巨大地震等の大規模災害発生の可能性を踏まえ、放送ネットワークの強靱化を推進し、住民が地方公共団体等から災害関連情報等を確実に入手できるような環境を構築する。</p> <p>(2) 施策の具体的内容 放送網の遮断の回避等といった防災上の観点から、①ラジオ、テレビの予備送信設備、災害対策補完送信所、緊急地震速報設備、②ケーブルテレビ幹線の2ルート化等の整備（条件不利地域については、老朽化した既存幹線を同時に更改するときに補助対象）費用の一部を補助。</p> <p>(3) 補助率 地方公共団体及び地方公共団体の連携主体 1/2 第三セクター、地上基幹放送事業者等 1/3</p>	1.3億円

編集・発行
〒540-8795



総務省 近畿総合通信局

大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館4階
TEL : 06-6942-8508



2024.4.1版